

公益財団法人とよなか国際交流協会 2018（平成30）年度 事業計画

【はじめに】

日本社会は少子高齢化がますます進み、人口減少に歯止めがかからず、地域や産業界においても人手不足が持続可能な社会形成にとって大きな課題となっています。今後も、外国人の日本への移住が加速的に増大し、海外からの移住労働者なしに日本の経済と社会の維持は持ち堪えられない状況になっています。豊中市でも、この1年少しの間で外国人の数が約15%増えるなど（例えば、2016年8月末4,646人⇒2017年12月末：5,390人）、急増しています。

一方で、その労働現場における外国人労働者に対する違法な雇用形態や差別的な扱い等により、働けど働けど貧困状態が続き生活不安に追いやられている事例が大きな社会問題となっています。

このような中で、豊中市ではこれまでの「国際化政策推進基本方針」を継承発展させ、2014年2月に「多文化共生指針」が策定されました。その中には、「豊中市における多文化共生のまちづくりを推進するにあたって、外国人の総合的支援や居場所づくり、市民啓発および国際交流機能等を果たす国際交流センター（以下、センターとする）の役割は増々重要になっている」と示されています。私たち公益財団法人とよなか国際交流協会（以下、協会とする）は豊中市との連携をより一層密接なものにし、その責務と役割を果たします。また、関係諸団体、地域の国際交流諸団体、分野を越えた市民団体との有機的な連携及び協働により、「地域における市民の主體的な参加による人権尊重を基調とした多文化共生社会を創生する事業」を充実発展させていきます。そのためにも、日常的に「見えない存在」に目を向け、「声なき声」に耳を傾けながら、地域に住む外国人が安心安全に暮らせるための総合的支援と、未来に向かって平和で平等な多文化共生社会の創造を目指していきます。

協会としては、今年度は第3期センター指定管理者としての3年目になります。2年目には、千里にほんご（4月から）、「Filipino Young at Heart's Club」（5月から）、離婚に関する一日電話相談会（5月）、「学びほぐしセミナー オキナワ編」（5月）、「外国にルーツをもつ子どもたちの現状と課題に関するシンポジウム」（6月）、「韓国スタディツアー」（11月）、「災害時多言語支援センター設置訓練」（12月）、「EPA 介護福祉士候補生を対象とした日本語指導」（12月から）、「ともにいきるシンポ～多民族社会「日本」のこれから～」（3月）を実施しました。

今後、これらの取組みをふまえ、更に積み上げ、飛躍を目指します。そのためにも、まずは各事業における「居場所」や「支援」などの機能をより充実させていきます。また、事業間の横のつながりを充実させるとともに、外国人コミュニティに対する支援や外国人コミュニティ間のつながり作りを進めていきたいと考えています。さらに、協会はこれまでの伝統と実績を基に新たな発想と想像力を発揮し、地域で国際交流・多文化共生のまちづくりに取り組む様々な団体とのネットワークを作るだけでなく、行政や学校、さらには地域の市民活動団体や自治会、事業者ともつながりを作り、多文化共生社会の創生のための礎づくりを進めていきます。

今後とも、多文化共生社会の実現に向けて、集い・つながり・共生する『チームとよなか』の一員として、多様な文化や人が尊重される豊かで魅力あるまちづくりの実現をめざしていきます。

1. 多様な人々が尊重される地域づくり

公正で平和な地域社会を築くために相互の違いを認め合い、文化的な価値の多様性を尊重する地域社会をつくるために、外国人と日本人が相互交流し協働する場の構築や環境整備、関連するセミナーや講座を通じて国際理解の促進や次世代の担い手育成等に取り組む。

1-1. 市民主体の国際交流活動推進事業

【財源：指定管理受託料収入】

市民一人ひとりが多文化と共生できる社会をつくるために行動することができるよう、特に外国人当事者の視点から市民の国際交流活動が推進される環境整備を行う。

(1)情報サービス

多言語を含む必要な新聞・雑誌、書籍、フリーペーパーなど国際交流に関する情報の収集と提供をする。お知らせコーナー、図書コーナー、コミュニケーションボード、「世界の絵本」コーナーの設置運営をする。ニュースレターをはじめ、ウェブサイト、フェイスブックなどの SNS を駆使するとともに、センターの視察希望者を受け入れして、場所や活動を周知させていく。また、民族衣装や世界の玩具などを収集・貸出する。

＜対象＞：国際交流活動に関心を持つ一般の方及び外国人

(2)市民協働推進

市民活動、福祉、男女共同参画、環境、国際などにかかわる中間支援団体による、分野を超えた連携・協働のしくみづくりを推進するほか、協会事業間のつながり作り、国際交流にかかわる市民団体への支援および協働を推進する。

＜対象＞：中間支援団体および市民団体

(3)留学生・ホストファミリー

近隣の大学と日本学生支援機構大阪日本語教育センターの留学生たちと、ホームビジットの形で半年から1年間の交流をマッチングし、ホストファミリーが参加できる催事を年3～4回企画する。またホストファミリーと留学生の交流が深まるように財団の助成を得て交流事業を充実させる。

＜対象＞：国際交流活動に関心を持つ一般の方

1-2. おとな国際事業

【財源：指定管理受託料収入】

外国人がおかれている社会的状況について日本人側が明確に認識し、課題解決にむけて分野を越えて協働していけるよう、外国人市民と日本人市民の出会いや交流、双方が関係を結べる機会を提供する。

(1)にほんご活動

日本人や外国人など参加者のニーズにあわせた多様なにほんご交流活動を開催する。

＜対象＞：日本語活動参加を希望する日本人および外国人

事業名	日 時		場 所
もっともつつかえるにほんご	毎週月曜	10:00～12:00	とよなか国際交流センター
とよなかにほんご・木ひる	毎週木曜	13:30～15:30	とよなか国際交流センター
とよなかにほんご・金あさ	毎週金曜	10:30～12:00	とよなか国際交流センター
にちようがちゃがちゃだん	毎週日曜	10:00～12:00	とよなか国際交流センター
千里にほんご	毎週木曜	10:00～11:30	市立千里公民館、市立千里図書館
おかまち・おやこでにほんご	毎週火曜	10:00～12:00	市立岡町図書館
しょうない・おやこでにほんご	毎週火曜	10:00～12:00	市立庄内図書館
せんり・おやこでにほんご	毎週火曜	10:00～12:00	市立千里図書館

(2) 多文化共生推進事業

日本人向けに世界の文化について様々な切り口で学

ぶセミナーやワークショップの開催、外国人向けには日本文化に関する学びの場の提供、また、地域の外国人が必要な地域情報にアクセスできるよう通訳を養成して派遣を行う。

<対象>：多文化共生の取り組みに関心のある日本人および外国人

1-3. 持続可能な地域づくり事業

【財源：事業収入、賛助会費、寄付金収入】

外国人日本人を問わず多様な価値観を持つ人びととともに民主的な社会をつくるために不可欠な理念・知識・技能を学び、それらが地域課題や地域貢献のための行動へと促進されるよう、さまざまな機関との連携・協働に取り組む。

(1)メディア・リテラシー市民ゼミナール

国際的な視点を取り入れたメディア・リテラシー市民ゼミナールの開催やメディア・リテラシーを進める研究機関などとの連携を実施する。

<対象>：関心のある一般の方

(2)ESDとよなか

国連が提唱する持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）などに関するセミナー、ワークショップ、体験学習の実施。学校などへの国際理解の講師派遣。清掃・文化交流・市民および地域の事業所と連携した外国人支援活動（通訳・日本語指導）などを切り口とした外国人と日本人が協働して地域課題に取り組むような地域貢献活動などを実施する。そのほか、市民が自分のライフスタイルや社会を捉えなおし、世界の問題を自分自身の問題であると認識することができるよう、国内外で様々な社会的課題に取り組む先進地域の市民団体をたずねて、現地の活動に学び、人々と交流し、地球的視野をもって多文化共生社会を担う人材を育成することで持続可能な地域づくりにつなげる取り組みを行う。

<対象>：関心のある一般の方及び外国人

1-4. 持続可能な人づくり事業

【財源：指定管理受託料収入】

市民活動を推進する人びとが、地域での公的機関としての役割を認識し、活動の裾野をより広げることができるよう、国際交流活動の担い手育成のための学び・学びほぐしの場を、さまざまな機関との連携・協働して定期的に設ける。

(1)ボランティア養成・研修

■協会にほんご活動のボランティアなどになるための講座を開催する。

<対象>：関心のある一般の方

多文化子育てボランティア養成講座	おかまち・おやこでにほんご/しょうない・おやこでにほんご/せんり・おやこでにほんご/多文化保育にこにこ などのボランティアになるための講座
にほんごボランティア養成講座	もっともつつかえるにほんご/とよなかにほんご木ひる/とよなかにほんご・金あさ/にちようがちゃがちゃだん/千里にほんごなどのボランティアになるための講座

■世界・日本・社会といった広い視野と時代の流れを見据えながら、地域課題の中で自分たちの位置を自覚し、解決に向けて行動できるような学びや対話の場を、関係機関と連携しながら提供し、次世代の担い手育成を行う。

<対象>：関心のある一般の方

1-5. 子ども国際事業

【財源:指定管理受託料収入】

次世代の子どもたちが日本や世界の様々な文化を、体験を通して具体的に学ぶことができるように、異文化理解・国際理解の機会を提供する。

(1)おまつり地球一周クラブ

年数回程度、さまざまな国や地域をテーマに取り上げた参加体験型の国際理解プログラムを地域の外国人や子どもたちと一緒に実施する。なかでも、特に日本にもっとも身近な国、韓国を取り上げた学びの機会も提供する。

<対象>：小学生・中学生とその保護者

(2)韓国・朝鮮のことばとあそびのつどい

外国人の中でも市内で最も数の多い韓国・朝鮮にルーツをもつ子どもたちを対象に、月1回程度韓国・朝鮮の文化に触れ、学べる機会を提供する。

<対象>：韓国・朝鮮につながりをもつ小学生・中学生

2. 周縁化される外国人のための総合的なしくみづくり

社会参加が困難な立場にある外国人が日本人と同等に主体的に地域づくりに参加していけるよう、乳幼児から高齢者まで世代を分断することなく総合的な外国人支援を行う。最終的に社会参加が困難な立場にある外国人が、日本人と同等に主体的に地域づくりに参加することができるようになることを目指す。

2-1. おとなサポート事業

【財源：指定管理受託料収入】

外国人市民対応にあたる多言語スタッフ、カウンセラーを配置し、すべての事業とつながりながらサポートシステムとして機能できるようにし、かれらが主体的に地域社会に参加できる機会などを他の事業とも連携させながら創出していく。特に自立のための就労に関する相談については市民協働部くらし支援課との協力体制をつくっていく。

(1)相談サービス事業

外国人のための一般生活相談および外国人女性専用電話相談を実施する。相談に対応する多言語スタッフ、ならびに相談全体のコーディネーター兼女性相談カウンセラーおよび就労相談コーディネーターを配置し、別途必要な通訳や翻訳作業を行うと同時に、相談の質を高めるために必要なリソースを配備する。

＜対応言語＞日本語、中国語、韓国・朝鮮語、英語、フィリピン語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語、ネパール語

＜対象＞：外国人および一般の方

また、相談スタッフが中心的となって、地域に住む外国人が主体となるコミュニティ活動の創出、さらにコミュニティ活動間のつながり作りを通してエンパワメントを図る。

＜対象＞：外国人および一般の方

さらに、相談サービスを通じて浮かび上がった課題に対して、関係機関との協働により、課題解決のための周知啓発活動、提言活動などを行う。

＜対象＞：外国人および一般の方

(2)外国人のための防災事業

災害時における多言語支援センター設置について、行政や大学等と検討を進め、災害時における多言語支援センター設置や避難に関する訓練、災害時に外国人を支援するための勉強会などを開催する。また、市民や外国人コミュニティ、地域での防災訓練実施組織等とのつながり作りを行いながら、連絡体制の構築を進める。

2-2. 子どもサポート事業

【財源:指定管理受託料収入】

「子どもの権利条約」に掲げられている権利の主体として差別を受けることがないように、外国人の子どもに対する支援および相談事業を行う。特に子どもと関係する行政機関や教育関係者とも連携しながら、赤ちゃんから青少年に至るまでの総合的な事業を創っていく。

(1)多文化子ども・保育

外国にルーツをもつ子どもを対象とした保育活動を、親の日本語学習（とよなかにほんご・木ひる、金あさ）と並行して行う。保育活動を通じて孤立しがちな外国人家庭の子どもが社会性を身に付ける機会とすることを目的とする。

＜対象＞：就学前の外国にルーツを持つ子ども

(2)子ども母語

毎月第2・4日曜日に母語教室を開催し、外国にルーツを持つ子どもたちが、母語や母文化に触れ、母語でコミュニケーションできるようになるよう支援する。また、子ども同士の仲間づくりを通じた居場所作り、エンパワメントを行う。

＜開講クラス＞ 中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語

＜対象＞：外国にルーツを持つ子ども（小学生以上）

(3)学習支援サンプレイス

毎週日曜日に、外国にルーツをもつ子どもを対象に居場所作りを行う。子ども母語も兼任するコーディネーターを置き、大学生・大学院生ボランティアが運営する。活動内容は宿題など学習支援、日本語支援、表現活動、相談など子どものニーズに沿って対応する。行事や企画事業なども随時行う。

＜対象＞：外国にルーツを持つ子ども（小学生～高校生）

3. 学校とつながってつくる豊かな未来

学校教育の中に多文化共生を推進する拠点がハード・ソフトともに自律的につくられていくことを目指し、「外国にルーツを持つ子どもたちの権利保障」と、多文化共生を推進する次世代の子どもたちの育成を、教育委員会や学校等と連携・協働して取り組む。

3-1. 小学校外国語体験活動事業

【財源：市教育委員会英語外国語体験活動受託料収入】

市内の小学生が異なる文化を持つ人びとの存在を通して国際理解や共生していく態度を育むとともに、外国語を使用してコミュニケーションを図る積極的な態度を身につけることを目的に、協会のさまざまな事業に関わる外国人サポーター（ボランティア）や教育委員会との協働によって実施する。豊中市市民公益活動推進条例の施行にともなう提案公募型委託事業により、2006年度より小学校外国語体験活動事業受託団体として実施している。

- ①豊中市教育委員会との協働で、豊中市立小学校の3年生から6年生に外国語体験活動を実施する。
- ②体験活動を実施できる外国人ボランティアおよびそのコーディネーターを配置して事業を運営する。

<対象>：市内の全小学校、3年生から6年生までの児童

3-2. 国際教育推進事業

【財源：指定管理受託料収入】

豊中市で長年行ってきた帰国児童生徒教育、在日コリアン児童生徒教育、渡日児童生徒教育の取り組みを、「豊中型国際教育」として総合的につなげるシステムづくりを、教育委員会や学校等と連携・協働しながら構築する。協会の地域における多文化共生の拠点としての実績を活かした学び・調査・研究を実施する。

- ①文部科学省委嘱モデル事業(2006～2008年)に始まり、国際教育推進プロジェクト(2009年)に続いて、国際教育推進協議会(2010年～)となった協議会に今後も参加し協議を進める。
- ②「国際教育フォーラム」への協力や「ユネスコ・スクール」など地域として支援していく。
- ③国際教育推進協議会と協働で、豊中市内に在住する外国人の子どもと大人が集う場を開催する。
- ④地域の教育機関等と連携し、外国にルーツを持つ子どものための情報共有と必要なイベントを開催する。

<対象>：豊中市教育委員会および豊中市立小中学校、幼稚園等

3-3. 多文化子どもエンパワメント事業

【財源：大阪コミュニティ財団の助成金

他】

外国にルーツをもつ子ども・若者たちが、自分たちの背景を肯定的に捉え、それらを積極的に表現できるような場を学校内外につくるために、教育委員会や学校をはじめとした関係諸機関、諸団体と連携・協働しながら、現状把握・ニーズ調査を行い、それらに対応できるような支援や事業を実施する。

- ①義務教育課程を過ぎた未成年の外国人の居場所づくり、若者についての認識を、地域のネットワークを作りながら共有し、必要な支援（相談、自己表現や学習に対する支援等）を実施する。
- ②豊中市南部地域に居住する生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施する。

③外国にルーツをもつ子ども・若者への支援をより充実させるため、関係機関・団体でのネットワークにより、情報交換、広報活動、提言活動などを行う。

<対象>：外国にルーツを持つ子どもや若者たち

4. 施設管理受託事業

【財源：指定管理受託料収入】

とよなか国際交流センター貸室業務は、事業目的である、国際交流の機会提供及び参加促進の事業、国際理解及び国際化に関する啓発・研修事業、国際協力に関する事業、在住外国人に呈する支援事業などを推進していく活動ならびに同様の国際交流を目的として使用する一般市民を対象に行うものとする。同目的での利用がなく部屋が空いている場合は、利益目的でない限りにおいて一般利用者にも貸室を行う。

貸室の利用料金に関する収入はすべて豊中市に納めるものとする。

2018年度(平成30年度) 収支予算書(損益ベース)

(2018年4月1日～2019年3月31日)

公益財団法人 とよなか国際交流協会

(単位:円)

	前年度予算額	本年度予算合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	3,800,000	3,800,000	0	0	3,800,000
基本財産受取利息	3,800,000	3,800,000	0	0	3,800,000
② 特定資産運用益	21,000	21,000	21,000	0	0
特定資産受取利息	21,000	21,000	21,000	0	0
③ 受取会費	700,000	700,000	700,000	0	0
賛助会員受取会費	700,000	700,000	700,000	0	0
④ 事業収益	1,200,000	1,700,000	1,661,000	39,000	0
自主事業収益	800,000	1,300,000	1,261,000	39,000	0
事業収益	400,000	400,000	400,000	0	0
⑤ 受託事業収益計	73,637,447	62,932,000	59,932,500	2,999,500	0
指定管理受託料収益	62,932,000	62,932,000	59,932,500	2,999,500	0
小学校外国語体験活動受託料収益	4,929,552	0	0	0	0
文化庁	2,987,584	0	0	0	0
生活困窮者支援助託料収益(豊中市)	2,788,311	0	0	0	0
こども日本語事業受託料収益(豊中市)	0	0	0	0	0
⑥ 受取助成金等	0	0	0	0	0
豊中市助成金	0	0	0	0	0
その他助成金(大阪府国際交流財団)	0	0	0	0	0
その他助成金(大阪コミュニティ財団)	0	0	0	0	0
⑦ 受取寄付金	300,000	300,000	240,000	0	60,000
受取寄付金	300,000	300,000	240,000	0	60,000
⑧ 雑収益	70,000	70,000	70,000	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
雑収益	70,000	70,000	70,000	0	0
経常収益計	79,728,447	69,523,000	62,624,500	3,038,500	3,860,000

	前年度予算額	本年度予算合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
(2) 経常費用					
事業費	75,868,447	65,663,000	62,624,500	3,038,500	0
① 市民主体の国際交流活動推進事業	674,000	794,000	794,000	0	0
旅費交通費	40,000	40,000	40,000	0	0
通信運搬費	350,000	350,000	350,000	0	0
消耗品費	250,000	200,000	200,000	0	0
材料費	3,000	3,000	3,000	0	0
報償費	30,000	20,000	20,000	0	0
支払負担金	1,000	1,000	1,000	0	0
広告宣伝費	0	180,000	180,000	0	0
② おとな国際事業	223,000	193,000	193,000	0	0
旅費交通費	50,000	30,000	30,000	0	0
消耗品費	20,000	20,000	20,000	0	0
保険料	52,000	52,000	52,000	0	0
材料費	20,000	20,000	20,000	0	0
報償費	80,000	70,000	70,000	0	0
支払負担金	1,000	1,000	1,000	0	0

③	持続可能な地域づくり事業	2,231,000	2,621,000	2,621,000	0	0
	給料手当	300,000	725,000	725,000	0	0
	旅費交通費	500,000	430,000	430,000	0	0
	消耗品費	145,000	100,000	100,000	0	0
	報償費	500,000	500,000	500,000	0	0
	保険料	16,000	16,000	16,000	0	0
	租税公課	30,000	90,000	90,000	0	0
	支払負担金	20,000	20,000	20,000	0	0
	支払寄付金	500,000	200,000	200,000	0	0
	印刷製本費	190,000	500,000	500,000	0	0
	支払手数料	10,000	10,000	10,000	0	0
	食料費	20,000	20,000	20,000	0	0
	渉外費	0	10,000	10,000	0	0
④	持続可能なひとづくり事業	192,000	212,000	212,000	0	0
	旅費交通費	20,000	40,000	40,000	0	0
	消耗品費	5,000	5,000	5,000	0	0
	材料費	5,000	5,000	5,000	0	0
	報償費	150,000	150,000	150,000	0	0
	渉外費	2,000	2,000	2,000	0	0
	食料費	10,000	10,000	10,000	0	0
⑤	子ども国際事業	107,000	57,000	57,000	0	0
	旅費交通費	5,000	5,000	5,000	0	0
	消耗品費	15,000	5,000	5,000	0	0
	材料費	25,000	15,000	15,000	0	0
	報償費	60,000	30,000	30,000	0	0
	食料費	2,000	2,000	2,000	0	0
⑥	施設管理受託事業	58,242,000	58,266,000	55,227,500	3,038,500	0
	給料手当	27,500,000	28,285,000	26,826,480	1,458,520	0
	臨時雇用賃金	5,173,000	5,258,730	4,890,630	368,100	0
	福利厚生費	4,720,000	5,095,600	4,840,820	254,780	0
	旅費交通費	1,600,000	1,400,000	1,330,000	70,000	0
	通信運搬費	335,000	335,000	335,000	0	0
	消耗什器備品費	200,000	97,920	97,920	0	0
	消耗品費	800,000	800,000	760,000	40,000	0
	修繕費	1,300,000	1,300,000	1,235,000	65,000	0
	水道光熱費	5,100,000	5,100,000	4,845,000	255,000	0
	賃借料	1,300,000	1,300,000	1,235,000	65,000	0
	保険料	220,000	190,000	180,500	9,500	0
	報償費	710,000	710,000	665,000	45,000	0
	租税公課	5,200,250	4,500,000	4,275,000	225,000	0
	支払負担金	102,000	70,000	70,000	0	0
	委託費	3,800,000	3,600,000	3,420,000	180,000	0
	使用料	97,000	97,000	97,000	0	0
	支払手数料	10,000	52,000	49,400	2,600	0
	食料費	19,750	19,750	19,750	0	0
	渉外費	5,000	5,000	5,000	0	0
	研修費	50,000	50,000	50,000	0	0

⑦	おとなサポート事業	2,902,000	2,872,000	2,872,000	0	0
	旅費交通費	340,000	340,000	340,000	0	0
	通信運搬費	0	60,000	60,000	0	0
	消耗品費	20,000	5,000	5,000	0	0
	材料費	10,000	10,000	10,000	0	0
	報償費	2,520,000	2,440,000	2,440,000	0	0
	食料費	0	10,000	10,000	0	0
	支払負担金	5,000	0	0	0	0
	渉外費	2,000	2,000	2,000	0	0
	研修費	5,000	5,000	5,000	0	0
⑧	子どもサポート事業	572,000	517,000	517,000	0	0
	旅費交通費	120,000	80,000	80,000	0	0
	通信運搬費	2,000	2,000	2,000	0	0
	消耗品費	50,000	30,000	30,000	0	0
	材料費	30,000	20,000	20,000	0	0
	保険料	0	0	0	0	0
	保険料	0	10,000	10,000	0	0
	報償費	350,000	350,000	350,000	0	0
	支払負担金	10,000	5,000	5,000	0	0
	使用料	0	10,000	10,000	0	0
	研修費	10,000	10,000	10,000	0	0
⑨	国際教育推進事業	20,000	21,000	21,000	0	0
	旅費交通費	3,000	3,000	3,000	0	0
	消耗品費	2,000	3,000	3,000	0	0
	報償費	10,000	10,000	10,000	0	0
	支払負担金	5,000	5,000	5,000	0	0
⑩	小学校外国語体験活動事業	4,929,552	0	0	0	0
	給与手当	336,000	0	0	0	0
	旅費交通費	430,000	0	0	0	0
	消耗品費	40,000	0	0	0	0
	保険料	100,000	0	0	0	0
	報償費	3,608,400	0	0	0	0
	研修費	50,000	0	0	0	0
	租税公課	365,152	0	0	0	0
⑪	多文化子どもエンパワメント事業	5,775,895	110,000	110,000	0	0
	A文化庁	2,987,584	0	0	0	0
	給与手当	104,000	0	0	0	0
	旅費交通費	311,000	0	0	0	0
	通信運搬費	10,000	0	0	0	0
	消耗品費	285,580	0	0	0	0
	報償費	2,042,300	0	0	0	0
	保険料	35,000	0	0	0	0
	租税公課	171,704	0	0	0	0
	会議費	3,000	0	0	0	0
	支払負担金	0	0	0	0	0
	使用料	0	0	0	0	0
	食料費	0	0	0	0	0
	研修費	0	0	0	0	0
	賃借料	25,000	0	0	0	0

B生活困窮者支援	2,788,311	0	0	0	0
給与手当	695,040	0	0	0	0
旅費交通費	444,000	0	0	0	0
通信運搬費	3,230	0	0	0	0
消耗品費	51,500	0	0	0	0
印刷製本費	16,000	0	0	0	0
保険料	28,000	0	0	0	0
報償費	960,000	0	0	0	0
研修費	96,000	0	0	0	0
租税公課	206,541	0	0	0	0
賃借料	288,000	0	0	0	0
Cこども日本語	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
D子どもの夢応援ネットワーク	0	55,000	55,000	0	0
給与手当	0	50,000	50,000	0	0
旅費交通費	0	5,000	5,000	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0
D外国人の子ども白書	0	55,000	55,000	0	0
給与手当	0	50,000	50,000	0	0
旅費交通費	0	5,000	5,000	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
管理費	2,257,000	2,857,000	0	0	2,857,000
給料手当	500,000	1,000,000	0	0	1,000,000
福利厚生費	0	50,000	0	0	50,000
旅費交通費	40,000	100,000	0	0	100,000
通信運搬費	15,000	15,000	0	0	15,000
消耗品費	30,000	30,000	0	0	30,000
水道光熱費	120,000	120,000	0	0	120,000
賃借料	15,000	15,000	0	0	15,000
保険料	120,000	110,000	0	0	110,000
報償費	900,000	900,000	0	0	900,000
租税公課	10,000	10,000	0	0	10,000
支払負担金	5,000	5,000	0	0	5,000
委託費	150,000	180,000	0	0	180,000
会議費	20,000	10,000	0	0	10,000
研修費	150,000	100,000	0	0	100,000
食料費	180,000	180,000	0	0	180,000
渉外費	0	20,000	0	0	20,000
広告宣伝費	0	10,000	0	0	10,000
支払手数料	2,000	2,000	0	0	2,000
経常費用合計	78,125,447	68,520,000	62,624,500	3,038,500	2,857,000
当期経常増減額	1,603,000	1,003,000	0	0	1,003,000
当期一般正味財産増減額	1,603,000	1,003,000	0	0	1,003,000
一般正味財産期首残高	11,486,145	13,089,145			
一般正味財産期末残高	13,089,145	14,092,145			
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000			
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000			
III 正味財産期末残高	213,089,145	214,092,145	0	0	0

収 入		費 用				
			公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	費用計
指定管理	62,932,000	情報サービス・市民協働・ホストファミリー	794,000			794,000
		にほんご活動・多文化共生推進	193,000			193,000
		ボランティア研修・哲学カフェ	212,000			212,000
		おまつり地球一周クラブ・つどい	57,000			57,000
		施設管理	55,227,500	3,038,500		58,266,000
		相談サービス・防災・高齢者支援	2,872,000			2,872,000
		多文化保育・母語・サンプレイス	517,000			517,000
		国際教育推進事業	21,000			21,000
小計	62,932,000	小計	59,893,500	3,038,500	0	62,932,000
指定管理事業収支差額						0
自主事業収益	1,300,000	メディアリテラシー・ESD	2,621,000			2,621,000
賛助会員受取会費	700,000	子どもの夢応援ネットワーク	55,000			55,000
受取寄付金	240,000	外国人の子ども白書	55,000			55,000
特定資産利息	21,000					
事業収益	400,000					
雑収益	70,000					
小計	2,731,000	小計	2,731,000	0	0	2,731,000
自主事業等収支差額						0
事業収益計	65,663,000	事業費用計	62,624,500	3,038,500	0	65,663,000
基本財産受取利息	3,800,000	管理費用			2,857,000	2,857,000
受取寄付金	60,000					
管理収益計	3,860,000	管理費用計	0	0	2,857,000	2,857,000
管理費収支差額						1,003,000
収益合計	69,523,000	費用合計	62,624,500	3,038,500	2,857,000	68,520,000
収支差額						1,003,000

特定資産内訳		金額(額面)	償還日	現金化予定日
①指定管理事業継続資産	第102回利付国債	500,000	2016年12月20日	償還済み
②指定管理事業継続資産	第109回利付国債	1,500,000	2018年3月20日	
③財政調整積立資産	第109回利付国債	1,000,000	2018年3月20日	
④財政調整積立資産	第109回利付国債	2,000,000	2018年3月20日	
⑤財政調整積立資産	第117回利付国債	2,000,000	2019年3月20日	
⑥財政調整積立資産	第9回利付国債	1,000,000	2032年12月20日	
⑦財政調整積立資産	第159回利付国債	5,000,000	2036年12月20日	
⑧財政調整定期預金	定期預金(池田泉州銀行)	2,000,000		

2018年度(平成30年度) 収支予算書(資金ベース)

(2018年4月1日～2019年3月31日)
公益財団法人 とよなか国際交流協会

(単位:円)

	前年度予算額	本年度予算合計	増減
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	3,800,000	3,800,000	0
基本財産利息収入	3,800,000	3,800,000	0
特定資産運用収入	21,000	21,000	0
特定資産受取利息	21,000	21,000	0
会費収入	700,000	700,000	0
賛助会費収入	700,000	700,000	0
事業収入	1,200,000	1,700,000	500,000
自主事業収入	800,000	1,300,000	500,000
事業収入	400,000	400,000	0
受託事業収入	73,637,447	62,932,000	▲ 10,705,447
指定管理受託料収入	62,932,000	62,932,000	0
小学校外国語体験活動受託料収入(豊中市)	4,929,552	0	▲ 4,929,552
文化庁	2,987,584	0	▲ 2,987,584
生活困窮者受託料収入(豊中市)	2,788,311	0	▲ 2,788,311
こども日本語受託料収入(豊中市)	0	0	0
助成金収入	0	0	0
豊中市助成金収入	0	0	0
その他助成金収入(大阪府国際交流財団)	0	0	0
その他助成金収入(大阪コミュニティ財団)	0	0	0
寄付金収入	300,000	300,000	0
寄付金収入	300,000	300,000	0
雑収入	70,000	70,000	0
受取利息収入	0	0	0
雑収入	70,000	70,000	0
当期事業活動収入合計	79,728,447	69,523,000	▲ 10,205,447
2. 事業活動支出			
事業費支出			
1 市民主体の国際交流活動推進事業	674,000	794,000	120,000
2 おとな国際事業	223,000	193,000	▲ 30,000
3 持続可能な地域づくり事業	2,231,000	2,621,000	390,000
4 持続可能なひとづくり事業	192,000	212,000	20,000
5 子ども国際事業	107,000	57,000	▲ 50,000
6 施設管理受託事業	58,242,000	58,266,000	24,000
7 おとなサポート事業	2,902,000	2,872,000	▲ 30,000
8 子どもサポート事業	572,000	517,000	▲ 55,000
9 国際教育推進事業	20,000	21,000	1,000
10 小学校外国語体験活動事業	4,929,552	0	▲ 4,929,552
11 多文化子どもエンパワメント事業	5,775,895	110,000	▲ 5,665,895
A 文化庁	2,987,584	0	▲ 2,987,584
B生活困窮者支援	2,788,311	0	▲ 2,788,311
Cこども日本語	0	0	0
D子どもの夢応援ネットワーク	0	55,000	55,000
E外国人の子ども白書	0	55,000	55,000
当期事業費支出合計	75,868,447	65,663,000	▲ 10,205,447

管理費支出	2,257,000	2,857,000	600,000
当期管理費支出合計	2,257,000	2,857,000	600,000
当期事業活動支出合計	78,125,447	68,520,000	▲ 9,605,447
当期事業収支差額	1,603,000	1,003,000	▲ 600,000

	前年度予算額	本年度予算合計	増減
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
指定管理事業継続積立資産取崩収入	0	2,000,000	2,000,000
特定資産取崩収入計	0	2,000,000	2,000,000
投資活動収入計	0	2,000,000	2,000,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
指定管理事業継続積立資産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
当期投資活動収支差額	0	2,000,000	2,000,000
当期収支差額	1,603,000	3,003,000	1,400,000

公益財団法人とよなか国際交流協会 2018（平成30）年度 事業計画

【はじめに】

日本社会は少子高齢化がますます進み、人口減少に歯止めがかからず、地域や産業界においても人手不足が持続可能な社会形成にとって大きな課題となっています。今後も、外国人の日本への移住が加速的に増大し、海外からの移住労働者なしに日本の経済と社会の維持は持ち堪えられない状況になっています。豊中市でも、この1年少しの間で外国人の数が約15%増えるなど（例えば、2016年8月末4,646人⇒2017年12月末：5,390人）、急増しています。

一方で、その労働現場における外国人労働者に対する違法な雇用形態や差別的な扱い等により、働けど働けど貧困状態が続き生活不安に追いやられている事例が大きな社会問題となっています。

このような中で、豊中市ではこれまでの「国際化政策推進基本方針」を継承発展させ、2014年2月に「多文化共生指針」が策定されました。その中には、「豊中市における多文化共生のまちづくりを推進するにあたって、外国人の総合的支援や居場所づくり、市民啓発および国際交流機能等を果たす国際交流センター（以下、センターとする）の役割は増々重要になっている」と示されています。私たち公益財団法人とよなか国際交流協会（以下、協会とする）は豊中市との連携をより一層密接なものにし、その責務と役割を果たします。また、関係諸団体、地域の国際交流諸団体、分野を越えた市民団体との有機的な連携及び協働により、「地域における市民の主体的な参加による人権尊重を基調とした多文化共生社会を創生する事業」を充実発展させていきます。そのためにも、日常的に「見えない存在」に目を向け、「声なき声」に耳を傾けながら、地域に住む外国人が安心安全に暮らせるための総合的支援と、未来に向かって平和で平等な多文化共生社会の創造を目指していきます。

協会としては、今年度は第3期センター指定管理者としての3年目になります。2年目には、千里にほんご（4月から）、「Filipino Young at Heart's Club」（5月から）、離婚に関する一日電話相談会（5月）、「学びほぐしセミナー オキナワ編」（5月）、「外国にルーツをもつ子どもたちの現状と課題に関するシンポジウム」（6月）、「韓国スタディツアー」（11月）、「災害時多言語支援センター設置訓練」（12月）、「EPA介護福祉士候補生を対象とした日本語指導」（12月から）、「ともにいきるシンポ～多民族社会「日本」のこれから～」（3月）を実施しました。

今後、これらの取り組みをふまえ、更に積み上げ、飛躍を目指します。そのためにも、まずは各事業における「居場所」や「支援」などの機能をより充実させていきます。また、事業間の横のつながりを充実させるとともに、外国人コミュニティに対する支援や外国人コミュニティ間のつながり作りを進めていきたいと考えています。さらに、協会はこれまでの伝統と実績を基に新たな発想と想像力を発揮し、地域で国際交流・多文化共生のまちづくりに取り組む様々な団体とのネットワークを作るだけでなく、行政や学校、さらには地域の市民活動団体や自治会、事業者ともつながりを作り、多文化共生社会の創生のための礎づくりを進めていきます。

今後とも、多文化共生社会の実現に向けて、集い・つながり・共生する『チームとよなか』の一員として、多様な文化や人が尊重される豊かで魅力あるまちづくりの実現をめざしていきます。

1. 多様な人々が尊重される地域づくり

公正で平和な地域社会を築くために相互の違いを認め合い、文化的な価値の多様性を尊重する地域社会をつくるために、外国人と日本人が相互交流し協働する場の構築や環境整備、関連するセミナーや講座を通じて国際理解の促進や次世代の担い手育成等に取り組む。

1-1. 市民主体の国際交流活動推進事業

【財源：指定管理受託料収入】

市民一人ひとりが多文化と共生できる社会をつくるために行動することができるよう、特に外国人当事者の視点から市民の国際交流活動が推進される環境整備を行う。

(1)情報サービス

多言語を含む必要な新聞・雑誌、書籍、フリーペーパーなど国際交流に関する情報の収集と提供をする。お知らせコーナー、図書コーナー、コミュニケーションボード、「世界の絵本」コーナーの設置運営をする。ニュースレターをはじめ、ウェブサイト、フェイスブックなどの SNS を駆使するとともに、センターの視察希望者を受け入れして、場所や活動を周知させていく。また、民族衣装や世界の玩具などを収集・貸出する。

＜対象＞：国際交流活動に関心を持つ一般の方及び外国人

(2)市民協働推進

市民活動、福祉、男女共同参画、環境、国際などにかかわる中間支援団体による、分野を超えた連携・協働のしくみづくりを推進するほか、協会事業間のつながり作り、国際交流にかかわる市民団体への支援および協働を推進する。

＜対象＞：中間支援団体および市民団体

(3)留学生・ホストファミリー

近隣の大学と日本学生支援機構大阪日本語教育センターの留学生たちと、ホームビジットの形で半年から1年間の交流をマッチングし、ホストファミリーが参加できる催事を年3～4回企画する。またホストファミリーと留学生の交流が深まるように財団の助成を得て交流事業を充実させる。

＜対象＞：国際交流活動に関心を持つ一般の方

1-2. おとな国際事業

【財源：指定管理受託料収入】

外国人がおかれている社会的状況について日本人側が明確に認識し、課題解決にむけて分野を越えて協働していけるよう、外国人市民と日本人市民の出会いや交流、双方が関係を結べる機会を提供する。

(1)にほんご活動

日本人や外国人など参加者のニーズにあわせた多様なにほんご交流活動を開催する。

＜対象＞：日本語活動参加を希望する日本人および外国人

事業名	日 時		場 所
もっともつつかえるにほんご	毎週月曜	10:00~12:00	とよなか国際交流センター
とよなかにほんご・木ひる	毎週木曜	13:30~15:30	とよなか国際交流センター
とよなかにほんご・金あさ	毎週金曜	10:30~12:00	とよなか国際交流センター
にちようがちゃがちゃだん	毎週日曜	10:00~12:00	とよなか国際交流センター
千里にほんご	毎週木曜	10:00~11:30	市立千里公民館、市立千里図書館
おかまち・おやこでにほんご	毎週火曜	10:00~12:00	市立岡町図書館
しょうない・おやこでにほんご	毎週火曜	10:00~12:00	市立庄内図書館
せんり・おやこでにほんご	毎週火曜	10:00~12:00	市立千里図書館

(2) 多文化共生推進事業

日本人向けに世界の文化について様々な切り口で学

ぶセミナーやワークショップの開催、外国人向けには日本文化に関する学びの場の提供、また、地域の外国人が必要な地域情報にアクセスできるよう通訳を養成して派遣を行う。

<対象>：多文化共生の取り組みに関心のある日本人および外国人

1-3. 持続可能な地域づくり事業

【財源：事業収入、賛助会費、寄付金収入】

外国人日本人を問わず多様な価値観を持つ人びととともに民主的な社会をつくるために不可欠な理念・知識・技能を学び、それらが地域課題や地域貢献のための行動へと促進されるよう、さまざまな機関との連携・協働に取り組む。

(1)メディア・リテラシー市民ゼミナール

国際的な視点を取り入れたメディア・リテラシー市民ゼミナールの開催やメディア・リテラシーを進める研究機関などとの連携を実施する。

<対象>：関心のある一般の方

(2)ESDとよなか

国連が提唱する持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development) などに関するセミナー、ワークショップ、体験学習の実施。学校などへの国際理解の講師派遣。清掃・文化交流・市民および地域の事業所と連携した外国人支援活動 (通訳・日本語指導) などを切り口とした外国人と日本人が協働して地域課題に取り組むような地域貢献活動などを実施する。そのほか、市民が自分のライフスタイルや社会を捉えなおし、世界の問題を自分自身の問題であると認識することができるよう、国内外で様々な社会的課題に取り組む先進地域の市民団体をたずねて、現地の活動に学び、人々と交流し、地球的視野をもって多文化共生社会を担う人材を育成することで持続可能な地域づくりにつなげる取り組みを行う。

<対象>：関心のある一般の方及び外国人

1-4. 持続可能な人づくり事業

【財源：指定管理受託料収入】

市民活動を推進する人びとが、地域での公的機関としての役割を認識し、活動の裾野をより広げることができるよう、国際交流活動の担い手育成のための学び・学びほぐしの場を、さまざまな機関との連携・協働して定期的に設ける。

(1)ボランティア養成・研修

■協会にほんご活動のボランティアなどになるための講座を開催する。

<対象>：関心のある一般の方

多文化子育てボランティア養成講座	おかまち・おやこでにほんご／しょうない・おやこでにほんご／せんり・おやこでにほんご／多文化保育にこここ などのボランティアになるための講座
にほんごボランティア養成講座	もっともつつかえるにほんご／とよなかにほんご木ひる／とよなかにほんご・金あさ／にちようがちゃがちゃだん／千里にほんごなどのボランティアになるための講座

■世界・日本・社会といった広い視野と時代の流れを見据えながら、地域課題の中で自分たちの位置を自覚し、解決に向けて行動できるような学びや対話の場を、関係機関と連携しながら提供し、次世代の担い手育成を行う。

<対象>：関心のある一般の方

1-5. 子ども国際事業

【財源：指定管理受託料収入】

次世代の子どもたちが日本や世界の様々な文化を、体験を通して具体的に学ぶことができるように、異文化理解・国際理解の機会を提供する。

(1)おまつり地球一周クラブ

年数回程度、さまざまな国や地域をテーマに取り上げた参加体験型の国際理解プログラムを地域の外国人や子どもたちと一緒に実施する。なかでも、特に日本にもっとも身近な国、韓国を取り上げた学びの機会も提供する。

<対象>：小学生・中学生とその保護者

(2)韓国・朝鮮のことばとあそびのつどい

外国人の中でも市内で最も数の多い韓国・朝鮮にルーツをもつ子どもたちを対象に、月1回程度韓国・朝鮮の文化に触れ、学べる機会を提供する。

<対象>：韓国・朝鮮につながりをもつ小学生・中学生

2. 周縁化される外国人のための総合的なしくみづくり

社会参加が困難な立場にある外国人が日本人と同等に主体的に地域づくりに参加していけるよう、乳幼児から高齢者まで世代を分断することなく総合的な外国人支援を行う。最終的に社会参加が困難な立場にある外国人が、日本人と同等に主体的に地域づくりに参加することができるようになることを目指す。

2-1. おとなサポート事業

【財源：指定管理受託料収入】

外国人市民対応にあたる多言語スタッフ、カウンセラーを配置し、すべての事業とつながりながらサポートシステムとして機能できるようにし、かれらが主体的に地域社会に参加できる機会などを他の事業とも連携させながら創出していく。特に自立のための就労に関する相談については市民協働部くらし支援課との協力体制をつくっていく。

(1)相談サービス事業

外国人のための一般生活相談および外国人女性専用電話相談を実施する。相談に対応する多言語スタッフ、ならびに相談全体のコーディネーター兼女性相談カウンセラーおよび就労相談コーディネーターを配置し、別途必要な通訳や翻訳作業を行うと同時に、相談の質を高めるために必要なリソースを配備する。

＜対応言語＞日本語、中国語、韓国・朝鮮語、英語、フィリピン語、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語、ベトナム語、ネパール語

＜対象＞：外国人および一般の方

また、相談スタッフが中心的となって、地域に住む外国人が主体となるコミュニティ活動の創出、さらにコミュニティ活動間のつながり作りを通してエンパワメントを図る。

＜対象＞：外国人および一般の方

さらに、相談サービスを通じて浮かび上がった課題に対して、関係機関との協働により、課題解決のための周知啓発活動、提言活動などを行う。

＜対象＞：外国人および一般の方

(2)外国人のための防災事業

災害時における多言語支援センター設置について、行政や大学等と検討を進め、災害時における多言語支援センター設置や避難に関する訓練、災害時に外国人を支援するための勉強会などを開催する。また、市民や外国人コミュニティ、地域での防災訓練実施組織等とのつながり作りを行いながら、連絡体制の構築を進める。

2-2. 子どもサポート事業

【財源:指定管理受託料収入】

「子どもの権利条約」に掲げられている権利の主体として差別を受けないように、外国人の子どもに対する支援および相談事業を行う。特に子どもと関係する行政機関や教育関係者とも連携しながら、赤ちゃんから青少年に至るまでの総合的な事業を創っていく。

(1)多文化子ども・保育

外国にルーツをもつ子どもを対象とした保育活動を、親の日本語学習（とよなかにほんご・木ひる、金あさ）と並行して行う。保育活動を通じて孤立しがちな外国人家庭の子どもが社会性を身に付ける機会とすることを目的とする。

＜対象＞：就学前の外国にルーツを持つ子ども

(2)子ども母語

毎月第2・4日曜日に母語教室を開催し、外国にルーツを持つ子どもたちが、母語や母文化に触れ、母語でコミュニケーションできるようになるよう支援する。また、子ども同士の仲間づくりを通じた居場所作り、エンパワメントを行う。

＜開講クラス＞ 中国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語

＜対象＞：外国にルーツを持つ子ども（小学生以上）

(3)学習支援サンプレイス

毎週日曜日に、外国にルーツをもつ子どもを対象に居場所作りを行う。子ども母語も兼任するコーディネーターを置き、大学生・大学院生ボランティアが運営する。活動内容は宿題など学習支援、日本語支援、表現活動、相談など子どものニーズに沿って対応する。行事や企画事業なども随時行う。

＜対象＞：外国にルーツを持つ子ども（小学生～高校生）

3. 学校とつながってつくる豊かな未来

学校教育の中に多文化共生を推進する拠点がハード・ソフトともに自律的につくられていくことを目指し、「外国にルーツを持つ子どもたちの権利保障」と、多文化共生を推進する次世代の子どもたちの育成を、教育委員会や学校等と連携・協働して取り組む。

3-1. 小学校外国語体験活動事業

【財源：市教育委員会英語外国語体験活動受託料収入】

市内の小学生が異なる文化を持つ人びとの存在を通して国際理解や共生していく態度を育むとともに、外国語を使用してコミュニケーションを図る積極的な態度を身につけることを目的に、協会のさまざまな事業に関わる外国人サポーター（ボランティア）や教育委員会との協働によって実施する。豊中市市民公益活動推進条例の施行にともなう提案公募型委託事業により、2006年度より小学校外国語体験活動事業受託団体として実施している。

- ①豊中市教育委員会との協働で、豊中市立小学校の3年生から6年生に外国語体験活動を実施する。
 - ②体験活動を実施できる外国人ボランティアおよびそのコーディネーターを配置して事業を運営する。
- ＜対象＞：市内の全小学校、3年生から6年生までの児童

3-2. 国際教育推進事業

【財源：指定管理受託料収入】

豊中市で長年行ってきた帰国児童生徒教育、在日コリアン児童生徒教育、渡日児童生徒教育の取り組みを、「豊中型国際教育」として総合的につなげるシステムづくりを、教育委員会や学校等と連携・協働しながら構築する。協会の地域における多文化共生の拠点としての実績を活かした学び・調査・研究を実施する。

- ①文部科学省委嘱モデル事業(2006～2008年)に始まり、国際教育推進プロジェクト(2009年)に続いて、国際教育推進協議会(2010年～)となった協議会に今後も参加し協議を進める。
- ②「国際教育フォーラム」への協力や「ユネスコ・スクール」など地域として支援していく。
- ③国際教育推進協議会と協働で、豊中市内に在住する外国人の子どもと大人が集う場を開催する。
- ④地域の教育機関等と連携し、外国にルーツを持つ子どものための情報共有と必要なイベントを開催する。

＜対象＞：豊中市教育委員会および豊中市立小中学校、幼稚園等

3-3. 多文化子どもエンパワメント事業

【財源：大阪コミュニティ財団の助成金

他】

外国にルーツをもつ子ども・若者たちが、自分たちの背景を肯定的に捉え、それらを積極的に表現できるような場を学校内外につくるために、教育委員会や学校をはじめとした関係諸機関、諸団体と連携・協働しながら、現状把握・ニーズ調査を行い、それらに対応できるような支援や事業を実施する。

- ①義務教育課程を過ぎた未成年の外国人の居場所づくり、若者についての認識を、地域のネットワークを作りながら共有し、必要な支援（相談、自己表現や学習に対する支援等）を実施する。
- ②豊中市南部地域に居住する生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施する。

③外国にルーツをもつ子ども・若者への支援をより充実させるため、関係機関・団体でのネットワークにより、情報交換、広報活動、提言活動などを行う。

<対象>：外国にルーツを持つ子どもや若者たち

4. 施設管理受託事業

【財源：指定管理受託料収入】

とよなか国際交流センター貸室業務は、事業目的である、国際交流の機会提供及び参加促進の事業、国際理解及び国際化に関する啓発・研修事業、国際協力に関する事業、在住外国人に呈する支援事業などを推進していく活動ならびに同様の国際交流を目的として使用する一般市民を対象に行うものとする。同目的での利用がなく部屋が空いている場合は、利益目的でない限りにおいて一般利用者にも貸室を行う。

貸室の利用代金に関する収入はすべて豊中市に納めるものとする。

2018年度(平成30年度) 収支予算書(損益ベース)

(2018年4月1日～2019年3月31日)

公益財団法人 とよなか国際交流協会

(単位:円)

	前年度予算額	本年度予算合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	3,800,000	3,800,000	0	0	3,800,000
基本財産受取利息	3,800,000	3,800,000	0	0	3,800,000
② 特定資産運用益	21,000	21,000	21,000	0	0
特定資産受取利息	21,000	21,000	21,000	0	0
③ 受取会費	700,000	700,000	700,000	0	0
賛助会員受取会費	700,000	700,000	700,000	0	0
④ 事業収益	1,200,000	1,700,000	1,661,000	39,000	0
自主事業収益	800,000	1,300,000	1,261,000	39,000	0
事業収益	400,000	400,000	400,000	0	0
⑤ 受託事業収益計	73,637,447	62,932,000	59,932,500	2,999,500	0
指定管理受託料収益	62,932,000	62,932,000	59,932,500	2,999,500	0
小学校外国語体験活動受託料収益	4,929,552	0	0	0	0
文化庁	2,987,584	0	0	0	0
生活困窮者支援受託料収益(豊中市)	2,788,311	0	0	0	0
こども日本語事業受託料収益(豊中市)	0	0	0	0	0
⑥ 受取助成金等	0	0	0	0	0
豊中市助成金	0	0	0	0	0
その他助成金(大阪府国際交流財団)	0	0	0	0	0
その他助成金(大阪コミュニティ財団)	0	0	0	0	0
⑦ 受取寄付金	300,000	300,000	240,000	0	60,000
受取寄付金	300,000	300,000	240,000	0	60,000
⑧ 雑収益	70,000	70,000	70,000	0	0
受取利息	0	0	0	0	0
雑収益	70,000	70,000	70,000	0	0
経常収益計	79,728,447	69,523,000	62,624,500	3,038,500	3,860,000

	前年度予算額	本年度予算合計	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計
(2) 経常費用					
事業費	75,868,447	65,663,000	62,624,500	3,038,500	0
① 市民主体の国際交流活動推進事業	674,000	794,000	794,000	0	0
旅費交通費	40,000	40,000	40,000	0	0
通信運搬費	350,000	350,000	350,000	0	0
消耗品費	250,000	200,000	200,000	0	0
材料費	3,000	3,000	3,000	0	0
報償費	30,000	20,000	20,000	0	0
支払負担金	1,000	1,000	1,000	0	0
広告宣伝費	0	180,000	180,000	0	0
② おどな国際事業	223,000	193,000	193,000	0	0
旅費交通費	50,000	30,000	30,000	0	0
消耗品費	20,000	20,000	20,000	0	0
保険料	52,000	52,000	52,000	0	0
材料費	20,000	20,000	20,000	0	0
報償費	80,000	70,000	70,000	0	0
支払負担金	1,000	1,000	1,000	0	0

③	持続可能な地域づくり事業	2,231,000	2,621,000	2,621,000	0	0
	給料手当	300,000	725,000	725,000	0	0
	旅費交通費	500,000	430,000	430,000	0	0
	消耗品費	145,000	100,000	100,000	0	0
	報償費	500,000	500,000	500,000	0	0
	保険料	16,000	16,000	16,000	0	0
	租税公課	30,000	90,000	90,000	0	0
	支払負担金	20,000	20,000	20,000	0	0
	支払寄付金	500,000	200,000	200,000	0	0
	印刷製本費	190,000	500,000	500,000	0	0
	支払手数料	10,000	10,000	10,000	0	0
	食料費	20,000	20,000	20,000	0	0
	渉外費	0	10,000	10,000	0	0
④	持続可能なひとづくり事業	192,000	212,000	212,000	0	0
	旅費交通費	20,000	40,000	40,000	0	0
	消耗品費	5,000	5,000	5,000	0	0
	材料費	5,000	5,000	5,000	0	0
	報償費	150,000	150,000	150,000	0	0
	渉外費	2,000	2,000	2,000	0	0
	食料費	10,000	10,000	10,000	0	0
⑤	子ども国際事業	107,000	57,000	57,000	0	0
	旅費交通費	5,000	5,000	5,000	0	0
	消耗品費	15,000	5,000	5,000	0	0
	材料費	25,000	15,000	15,000	0	0
	報償費	60,000	30,000	30,000	0	0
	食料費	2,000	2,000	2,000	0	0
⑥	施設管理受託事業	58,242,000	58,266,000	55,227,500	3,038,500	0
	給料手当	27,500,000	28,285,000	26,826,480	1,458,520	0
	臨時雇用賃金	5,173,000	5,258,730	4,890,630	368,100	0
	福利厚生費	4,720,000	5,095,600	4,840,820	254,780	0
	旅費交通費	1,600,000	1,400,000	1,330,000	70,000	0
	通信運搬費	335,000	335,000	335,000	0	0
	消耗什器備品費	200,000	97,920	97,920	0	0
	消耗品費	800,000	800,000	760,000	40,000	0
	修繕費	1,300,000	1,300,000	1,235,000	65,000	0
	水道光熱費	5,100,000	5,100,000	4,845,000	255,000	0
	賃借料	1,300,000	1,300,000	1,235,000	65,000	0
	保険料	220,000	190,000	180,500	9,500	0
	報償費	710,000	710,000	665,000	45,000	0
	租税公課	5,200,250	4,500,000	4,275,000	225,000	0
	支払負担金	102,000	70,000	70,000	0	0
	委託費	3,800,000	3,600,000	3,420,000	180,000	0
	使用料	97,000	97,000	97,000	0	0
	支払手数料	10,000	52,000	49,400	2,600	0
	食料費	19,750	19,750	19,750	0	0
	渉外費	5,000	5,000	5,000	0	0
	研修費	50,000	50,000	50,000	0	0

⑦	おとなサポート事業	2,902,000	2,872,000	2,872,000	0	0
	旅費交通費	340,000	340,000	340,000	0	0
	通信運搬費	0	60,000	60,000	0	0
	消耗品費	20,000	5,000	5,000	0	0
	材料費	10,000	10,000	10,000	0	0
	報償費	2,520,000	2,440,000	2,440,000	0	0
	食料費	0	10,000	10,000	0	0
	支払負担金	5,000	0	0	0	0
	渉外費	2,000	2,000	2,000	0	0
	研修費	5,000	5,000	5,000	0	0
⑧	子どもサポート事業	572,000	517,000	517,000	0	0
	旅費交通費	120,000	80,000	80,000	0	0
	通信運搬費	2,000	2,000	2,000	0	0
	消耗品費	50,000	30,000	30,000	0	0
	材料費	30,000	20,000	20,000	0	0
	保険料	0	0	0	0	0
	保険料	0	10,000	10,000	0	0
	報償費	350,000	350,000	350,000	0	0
	支払負担金	10,000	5,000	5,000	0	0
	使用料	0	10,000	10,000	0	0
	研修費	10,000	10,000	10,000	0	0
⑨	国際教育推進事業	20,000	21,000	21,000	0	0
	旅費交通費	3,000	3,000	3,000	0	0
	消耗品費	2,000	3,000	3,000	0	0
	報償費	10,000	10,000	10,000	0	0
	支払負担金	5,000	5,000	5,000	0	0
⑩	小学校外国語体験活動事業	4,929,552	0	0	0	0
	給与手当	336,000	0	0	0	0
	旅費交通費	430,000	0	0	0	0
	消耗品費	40,000	0	0	0	0
	保険料	100,000	0	0	0	0
	報償費	3,608,400	0	0	0	0
	研修費	50,000	0	0	0	0
	租税公課	365,152	0	0	0	0
⑪	多文化子どもエンバワメント事業	5,775,895	110,000	110,000	0	0
	A文化庁	2,987,584	0	0	0	0
	給与手当	104,000	0	0	0	0
	旅費交通費	311,000	0	0	0	0
	通信運搬費	10,000	0	0	0	0
	消耗品費	285,580	0	0	0	0
	報償費	2,042,300	0	0	0	0
	保険料	35,000	0	0	0	0
	租税公課	171,704	0	0	0	0
	会議費	3,000	0	0	0	0
	支払負担金	0	0	0	0	0
	使用料	0	0	0	0	0
	食料費	0	0	0	0	0
	研修費	0	0	0	0	0
	賃借料	25,000	0	0	0	0

B生活困窮者支援	2,788,311	0	0	0	0
給与手当	695,040	0	0	0	0
旅費交通費	444,000	0	0	0	0
通信運搬費	3,230	0	0	0	0
消耗品費	51,500	0	0	0	0
印刷製本費	16,000	0	0	0	0
保険料	28,000	0	0	0	0
報償費	960,000	0	0	0	0
研修費	96,000	0	0	0	0
租税公課	206,541	0	0	0	0
賃借料	288,000	0	0	0	0
C子ども日本語	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0
D子どもの夢応援ネットワーク	0	55,000	55,000	0	0
給与手当	0	50,000	50,000	0	0
旅費交通費	0	5,000	5,000	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0
D外国人の子ども白書	0	55,000	55,000	0	0
給与手当	0	50,000	50,000	0	0
旅費交通費	0	5,000	5,000	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
管理費	2,257,000	2,857,000	0	0	2,857,000
給料手当	500,000	1,000,000	0	0	1,000,000
福利厚生費	0	50,000	0	0	50,000
旅費交通費	40,000	100,000	0	0	100,000
通信運搬費	15,000	15,000	0	0	15,000
消耗品費	30,000	30,000	0	0	30,000
水道光熱費	120,000	120,000	0	0	120,000
賃借料	15,000	15,000	0	0	15,000
保険料	120,000	110,000	0	0	110,000
報償費	900,000	900,000	0	0	900,000
租税公課	10,000	10,000	0	0	10,000
支払負担金	5,000	5,000	0	0	5,000
委託費	150,000	180,000	0	0	180,000
会議費	20,000	10,000	0	0	10,000
研修費	150,000	100,000	0	0	100,000
食料費	180,000	180,000	0	0	180,000
渉外費	0	20,000	0	0	20,000
広告宣伝費	0	10,000	0	0	10,000
支払手数料	2,000	2,000	0	0	2,000
経常費用合計	78,125,447	68,520,000	62,624,500	3,038,500	2,857,000
当期経常増減額	1,603,000	1,003,000	0	0	1,003,000
当期一般正味財産増減額	1,603,000	1,003,000	0	0	1,003,000
一般正味財産期首残高	11,486,145	13,089,145			
一般正味財産期末残高	13,089,145	14,092,145			
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000			
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000			
III 正味財産期末残高	213,089,145	214,092,145	0	0	0

収入		費用				
		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	費用計	
指定管理	62,932,000	情報サービス・市民協働・ホストファミリー	794,000			794,000
		にほんご活動・多文化共生推進	193,000			193,000
		ボランティア研修・哲学カフェ	212,000			212,000
		おまつり地球一周クラブ・つどい	57,000			57,000
		施設管理	55,227,500	3,038,500		58,266,000
		相談サービス・防災・高齢者支援	2,872,000			2,872,000
		多文化保育・母語・サンプレイス	517,000			517,000
		国際教育推進事業	21,000			21,000
小計	62,932,000	小計	59,893,500	3,038,500	0	62,932,000
指定管理事業収支差額						0
自主事業収益	1,300,000	メディアリテシー・ESD	2,621,000			2,621,000
賛助会員受取会費	700,000	子どもの夢応援ネットワーク	55,000			55,000
受取寄付金	240,000	外国人の子ども白書	55,000			55,000
特定資産利息	21,000					
事業収益	400,000					
雑収益	70,000					
小計	2,731,000	小計	2,731,000	0	0	2,731,000
自主事業等収支差額						0
事業収益計	65,663,000	事業費用計	62,624,500	3,038,500	0	65,663,000
基本財産受取利息	3,800,000	管理費用			2,857,000	2,857,000
受取寄付金	60,000					
管理収益計	3,860,000	管理費用計	0	0	2,857,000	2,857,000
管理費収支差額						1,003,000
収益合計	69,523,000	費用合計	62,624,500	3,038,500	2,857,000	68,520,000
収支差額						1,003,000

特定資産内訳		金額(額面)	償還日	現金化予定日
①指定管理事業継続資産	第102回利付国債	500,000	2016年12月20日	償還済み
②指定管理事業継続資産	第109回利付国債	1,500,000	2018年3月20日	
③財政調整積立資産	第109回利付国債	1,000,000	2018年3月20日	
④財政調整積立資産	第109回利付国債	2,000,000	2018年3月20日	
⑤財政調整積立資産	第117回利付国債	2,000,000	2019年3月20日	
⑥財政調整積立資産	第9回利付国債	1,000,000	2032年12月20日	
⑦財政調整積立資産	第159回利付国債	5,000,000	2036年12月20日	
⑧財政調整定期預金	定期預金(池田泉州銀行)	2,000,000		

2018年度(平成30年度) 収支予算書(資金ベース)

(2018年4月1日～2019年3月31日)
公益財団法人 とよなか国際交流協会

(単位:円)

	前年度予算額	本年度予算合計	増減
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	3,800,000	3,800,000	0
基本財産利息収入	3,800,000	3,800,000	0
特定資産運用収入	21,000	21,000	0
特定資産受取利息	21,000	21,000	0
会費収入	700,000	700,000	0
賛助会費収入	700,000	700,000	0
事業収入	1,200,000	1,700,000	500,000
自主事業収入	800,000	1,300,000	500,000
事業収入	400,000	400,000	0
受託事業収入	73,637,447	62,932,000	▲ 10,705,447
指定管理受託料収入	62,932,000	62,932,000	0
小学校外国語体験活動受託料収入(豊中市)	4,929,552	0	▲ 4,929,552
文化庁	2,987,584	0	▲ 2,987,584
生活困窮者受託料収入(豊中市)	2,788,311	0	▲ 2,788,311
こども日本語受託料収入(豊中市)	0	0	0
助成金収入	0	0	0
豊中市助成金収入	0	0	0
その他助成金収入(大阪府国際交流財団)	0	0	0
その他助成金収入(大阪コミュニティ財団)	0	0	0
寄付金収入	300,000	300,000	0
寄付金収入	300,000	300,000	0
雑収入	70,000	70,000	0
受取利息収入	0	0	0
雑収入	70,000	70,000	0
当期事業活動収入合計	79,728,447	69,523,000	▲ 10,205,447
2. 事業活動支出			
事業費支出			
1 市民主体の国際交流活動推進事業	674,000	794,000	120,000
2 おとな国際事業	223,000	193,000	▲ 30,000
3 持続可能な地域づくり事業	2,231,000	2,621,000	390,000
4 持続可能なひとづくり事業	192,000	212,000	20,000
5 子ども国際事業	107,000	57,000	▲ 50,000
6 施設管理受託事業	58,242,000	58,266,000	24,000
7 おとなサポート事業	2,902,000	2,872,000	▲ 30,000
8 子どもサポート事業	572,000	517,000	▲ 55,000
9 国際教育推進事業	20,000	21,000	1,000
10 小学校外国語体験活動事業	4,929,552	0	▲ 4,929,552
11 多文化子どもエンパワメント事業	5,775,895	110,000	▲ 5,665,895
A 文化庁	2,987,584	0	▲ 2,987,584
B生活困窮者支援	2,788,311	0	▲ 2,788,311
Cこども日本語	0	0	0
D子どもの夢応援ネットワーク	0	55,000	55,000
E外国人の子ども白書	0	55,000	55,000
当期事業費支出合計	75,868,447	65,663,000	▲ 10,205,447

管理費支出	2,257,000	2,857,000	600,000
当期管理費支出合計	2,257,000	2,857,000	600,000
当期事業活動支出合計	78,125,447	68,520,000	▲ 9,605,447
当期事業収支差額	1,603,000	1,003,000	▲ 600,000

	前年度予算額	本年度予算合計	増減
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
指定管理事業継続積立資産取崩収入	0	2,000,000	2,000,000
特定資産取崩収入計	0	2,000,000	2,000,000
投資活動収入計	0	2,000,000	2,000,000
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
指定管理事業継続積立資産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出計	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
当期投資活動収支差額	0	2,000,000	2,000,000
当期収支差額	1,603,000	3,003,000	1,400,000